

第8章 域内外交

1. トルコの中東域内外交

今井 宏平

トルコの中東域内外交は、「アラブの春」、特にシリア内戦以降、流動的に変化してきている。本節では、2014年初頭に出されたトルコ外務省の「義務とヴィジョン：2014年に際してのトルコ外交」を概観したうえで、トルコ外交の政策決定に影響を及ぼしている3人の人物—チャヴシュオール、フィダン、カルン—を紹介し、最後に「アラブの春」以降のトルコの中東に対する域内外交の変化について検討する。

(1) 「義務とヴィジョン：2014年に際してのトルコ外交」

2014年初頭にトルコ外務省から出された「義務とヴィジョン：2014年に際してのトルコ外交」¹では、2014年にトルコが目指す諸目的が提示された。このレポートの中心的な主張は、「トルコは国際的な貢献と地域的な貢献の両方を通じて、『中心国家』となる」ことであった。トルコが「中心国」となることは、2004年に当時は首相の外交アドバイザーであったアフメット・ダーヴトオール（Ahmet Davutoğlu）がRadikal紙に寄稿した論稿から一貫して主張されており、目新しいものではない。しかし、中心国となるうえで、常に国際的な貢献と地域的な貢献が想定され、そのどちらを重視するか、両方を重視するかの塩梅は現実の情勢に沿って変化してきた。

筆者は以前、ダーヴトオールが主導する外交、「ダーヴトオール・ドクトリン」を、オーズル（Tarık Oğuzlu）の論文を参考に、地域的な貢献を重視するバージョン1.0、国際的な貢献を重視するバージョン2.0、地域的な貢献と国際的な貢献の両立を図るバージョン1.5に区分した²。2004年もしくは2005年から本格的に始動した「ダーヴトオール・ドクトリン」は、2009年までは地域的な貢献を優先し、2010年から2011年にかけては地域的な貢献と国際的な貢献の両方を追求した。

しかし、「アラブの春」に際して、隣国シリアが内戦状態に突入し、シリア政府との関係も悪化して以降、トルコ政府は国際的な貢献を重視するようになった。この国際的な貢献を重視する方針を再度揺さぶったのが、2013年9月に化学兵器使用の疑いがもたれたシリアに対して、アメリカが空爆を回避したことであった。トルコやカタールなどはアメリカのシリアに対する攻撃を強く支持してきたので、アメリカの攻撃回避はトルコ政府に衝撃を与えた。この事件以降、現在のトルコの外交スタンスは、国際的な貢献と地域的な貢献を求めるバージョン1.5と言えよう。

「義務とビジョン」では、トルコ外交の4つの基本的な要素として、(1) 隣国と近隣海域との関係、(2) 戦略的関係の深化、(3) 新大陸の開拓、(4) 国際機構・プラットフォームにおける効果的な役割、が提示されている。

(1) の隣国と近隣海域との関係では、ハイレベル協調評議会の開催、近隣地域との経済協力、エネルギー経路の地域的統合、ヴィザ相互免除協定、地域安定化への貢献、仲介政策と平和政策が挙げられている。(2) の戦略的関係の深化に関しては、特に欧米の機構、または欧米との同盟関係が想定されており、具体的には、アメリカとのモデル・パートナーシップ、EU加盟交渉の前進、NATOにおける貢献が述べられている。それに対して、(3) の新大陸の開拓では、これまで関係が薄かったアフリカ、アジア太平洋地域、ラテンアメリカ地域との関係構築について述べられている。(4) の国際機構・プラットフォームにおける効果的な役割としては、国連における役割の増大、地域機構における新たな委員会の設立、国際・地域機構における議長の経験、2015年度以降のいくつかの国際会議における開催国になる、ことが目標として挙げられた。

「義務とビジョン：2014年に際してのトルコ外交」に加えて、トルコ外交の方針を概観するうえで欠かせないのが2008年から年末、もしくは新年に開催され、その年の外交目標を外務大臣が提示してきた「大使会合」である。2014年の第6回大使会合は1月中旬に実施され、そこでダーヴトオールは、(1) 強固な民主主義、(2) ダイナミックな経済、(3) 積極的な外交の必要性を訴えた³。

(2) トルコ外交の政策決定者の横顔

トルコ外交の政策決定過程に大きな影響を及ぼしてきたのが、首相から大統領に転身したエルドアン (Recep Tayyip Erdoğan)、外務大臣から首相に転身したダーヴトオールの2人であった。ただし、この2人だけで外交政策が展開されてきたわけではない。彼らをサポートしているのが、新たに外務大臣となったチャヴシュオール (Mevlüt Çavuşoğlu)、国家情報局長であるフィダン (Hakan Fidan)、ダーヴトオールの後に首相の外交アドバイザーの座に就き、現在は大統領のアドバイザーを務めるカルン (İbrahim Kalın) の3者である。

チャヴシュオールは、公正発展党設立時からの党員であり、外交を専門としている。彼は、2003年から2014年まで、欧州議会で要職を務め、2013年12月26日から2014年8月29日までは、トルコのEU大臣を務めた。チャヴシュオールの政策は、外務大臣になってまだ日は浅いが、これまでダーヴトオールが提示してきた方針から大きく逸れていない。今後もダーヴトオールが示したビジョンに沿った外交を忠実に推し進めていくことが予想される。

フィダンは国家情報局長として、主にクルド人問題、シリア内戦、「イスラーム国」対

策などの困難な外交問題に関与している。最近では、2014年6月10日、イラクのモースルにあるトルコ領事館がイスラーム国の戦闘員に襲撃され、イルマズ（Öztürk Yılmaz）領事以下、領事館員49人（トルコ人46人、イラク人3人）が人質となった事件で、国家情報局は人質奪還の中心的な役割を担った。最終的に、9月20日に人質全員が無事救出された⁴。

カルンは、イスラームへの造詣が深く、国際政治学者のナイ（Joseph Nye）が提示した「ソフトパワー」や「広報外交」にも積極的である。カルンは、首相府の外交アドバイザーを務めるかたわら、首相府参加の「広報外交局」の初代局長となった。また、公正発展党に近い、デイリー・サバ紙のコラムニストも務めている。カルンはエルドアンからの信頼が厚く、エルドアンの大統領就任を受け、彼自身も首相の外交アドバイザーから大統領の外交アドバイザーへと転身した。

ここで取り上げた3人に共通しているのは、全員が高学歴で学者からの転身という点である。カルンはジョージタウン大学の博士号、フィダンもトルコのビルケント大学で博士号、チャヴシュオールもロングアイランド大学で修士号を取得している。トルコのボアジチ大学の博士号を持つダーヴトオールを含め、トルコにおいて外交は研究者が影響力を発揮する場となっている。

図1 トルコ外交の担い手たち



左からチャヴシュオール、フィダン、カルン。(写真は全て Milliyet.com)

(3) 「アラブの春」以降のトルコの中東域内政治

「アラブの春」がもたらしたトルコ外交／「ダーヴトオール・ドクトリン」の最大の変化は、それまでトルコ政府が良好な関係を築いてきた権威主義国家の指導者を見限り、国民の民意を尊重した点である。それはエジプト、リビア、シリアで顕著であった。シリア内戦に際しては、友好的な関係を築いていたアサド政権の民衆運動弾圧中止の説得に失敗すると、反アサド政権の立場を明確に打ち出し、反体制派を支持した。しかし、皮肉なことに、この民意を尊重する立場へのシフトが結果的に国際社会におけるトルコの正当性を低下させることになった。なぜなら、トルコが支持する反体制派の自由シリア軍の中には当初、「イスラーム国」やヌスラ戦線といったジハード主義者たちも含まれており、結果的に国際社会からトルコがジハード主義者たちの行動を容認したと理解され

たためである。

また、前述したように、2013年9月にアメリカがシリアへの攻撃を取りやめたことも、トルコの中東外交を変容させる要因であった。ヴァージョン1.0の「ダーヴトオール・ドクトリン」の特徴は、近隣諸国または関連地域に対する全方位外交であったが、ヴァージョン2.0の特徴は、国際社会、その中でもアメリカを重視したバンドワゴニング（強国への追従政策）であった。2014年のトルコ外交は、全方位外交とアメリカへのバンドワゴニングが機能しない中で、新たな政策を模索する必要があった。しかし、トルコは10月に国連の非常任理事国から落選するとともに、コバニ（アイン・アラブ）での民主統一党（PYD）と「イスラーム国」が衝突する中で、アメリカをはじめとする国際社会が支持したPYDへの支援に躊躇したため、国際社会から批判を受けた。

このようにみると、2014年において残念ながら、トルコの国際社会での地位は向上していないと言える。また、シリア政府、エジプト政府とは現状で関係改善が全く見込めない状況である。2014年に中東地域においてトルコ政府との関係がより進展したのは、マーリキー首相が退き、アバーディーが首相に就任したイラク中央政府であった。ダーヴトオールは2014年11月20日に、首相としては4年ぶりにイラクを訪問し、アバーディーと会談を行っている。加えて、2013年にロウハーニーが大統領に就任したイランとも友好的関係を継続している。その一方で、「イスラーム国」の台頭で北イラクのクルド地域政府に独立の気運が高まったことが、かえってそれまで密接であったトルコと北イラク地域政府との間の関係を不安定なものとした。

トルコ政府が主張する中東地域における最優先課題は、アサド政権の打倒である。エルドアンやダーヴトオールは、「イスラーム国」をはじめとしたジハード主義者の台頭もその根本はシリア内戦とアサド政権の対応が原因であるとみなしている。しかし、トルコのアサド政権打倒が全てを解決するという主張は、2015年1月現在では国際社会において影響力を失いつつある。その最大の要因は「イスラーム国」の蛮行である。とはいえ、トルコの「イスラーム国」に対する対応は困難を極めている。なぜなら、トルコにとって、「イスラーム国」への対応はシリア内戦だけでなく、自国のクルド人政策とも密接に関連した問題であり、さまざまな利害が絡み合っているためである。言い換えれば、シリア内戦の激化や「イスラーム国」の活発化は、トルコの外交と内政の区別を液状化させる現象である。また、トルコはアメリカとの関係も、2013年9月以前と比べ、シリア内戦と「イスラーム国」に対するスタンスの違いにより、悪化とは言えないまでも、希薄化している。加えてシリアからトルコへの難民の流入も依然として留まる気配はなく、「イスラーム国」の台頭によって、イラクからの難民もトルコに流入している。UNHCRによると、2014年12月末時点で、シリアからトルコに流入した難民は約162万人となっている。

このように、トルコは2015年1月現在、中東域内への影響力行使が極めて難しい状況に陥っている。この苦境を脱するための鍵となりそうなのが、アサド政権との戦略的な和解、国内におけるクルド問題解決に向けた動きの進展とそれに伴うPYDとの戦略的な協力である。とりわけ、後者に関しては、2015年6月の総選挙に向けて好転する可能性を秘めていると言えよう。

— 注 —

- 1 Republic of Turkey Ministry of Foreign Affairs, *Sorumluluk ve Vizyon 2014 Yılına Girerken Türk Dış Politikası*, 2014.
- 2 Tarık Oğuzlu, “The ‘Arab Spring’ and the Rise of the 2.0 Version of Turkey’s ‘zero problems with neighbors’ Policy”, *SAM papers*, No.1, 2012, pp.1-16; 今井宏平「混迷するトルコの対シリア外交」『中東研究』第516号、2012年度Vol.3、2013年2月、69-82頁。
- 3 Republic of Turkey Ministry of Foreign Affairs, “Dışişleri Bakanı Sayın Ahmet Davutoğlu’nun Altıncı Büyükelçiler Konferansı Kapsamında Adana’da Yaptıkları Konuşma, 18 Ocak 2014, Adana”, 2014.
- 4 国家情報局による人質奪還の詳細に関しては、今井宏平「イスラーム国に翻弄されるトルコ—「ダーヴトオール・ドクトリン」の誤算と国際社会との認識ギャップ—」『中東研究』第522号、2015年2月、32-43頁。

2. イランの中東域内外交

貫井 万里

2015年1月6日に国会でジャワード・ザリーフ外相は「今やイランは地域の不安定化要因ではなく、安定化の担い手との評価が敵味方からなされている」と報告し、保守派も含めた国会議員から温かい賛同を得た¹。この発言には、ソ連崩壊後、「親米国」対「反米国」を軸に構築された中東地域秩序から、イランを含めた新たな地域秩序再編への期待感が示されている。「国際社会から尊重される地域の主要プレーヤーとして認められたい」というイラン外交の悲願は、果たして達成する可能性はあるのか。本節では、革命後イランの中東域内外交の特徴と外交政策の決定過程について概観した上で、その行方を検討したい。

(1) イランの中東域内外交の変遷

(a) イランとアラブ諸国

1979年の革命後、イランは親米国から一転して十二イマーム・シーア派イスラームを国家原理とするイラン・イスラーム共和国を樹立した。革命の指導者ルーホッラー・ホメイニー師は、新たな外交方針として西側諸国にもソ連にも与せず、反植民地主義を軸に非同盟諸国と連帯する「東西不偏」の原則を打ち出した。また、イラン・イスラーム政権は、中東各地の世俗的な権威主義体制下で弾圧されている「被抑圧者」たるムスリムを「革命の輸出」を通して解放する外交政策を掲げた。こうした政策は、湾岸諸国のリーダーたちに国内のシーア派住民を利用したイランによる内政干渉と受け止められ、1981年の湾岸協力会議（GCC）設立に結びついた。

1979年以降、革命に共鳴したイラクや湾岸諸国のシーア派ムスリムによる政治活動²や、イスラーム革命防衛隊によるレバノンのヒズブッラーの組織化など、局地的な動きはあったものの、現実には、シーア派マイノリティーの権利向上要求運動の色彩が濃く、イスラーム体制樹立には程遠かった。また、1980年9月のイラクの侵攻により、イラン政府は「国土防衛」に追われ、1984年頃から政府レベルでは「革命の輸出」から「現実主義」外交に転換し、欧米との関係の改善を模索するようになった。

1980年から1988年のイラン・イラク戦争において、「革命の波及」を恐れる湾岸諸国は、揃ってイラクに味方した。ただし、UAEはイラクに財政支援はせず、オマーンやカタールはイランとの外交関係を維持するなど、湾岸諸国内でもイランに対する姿勢に温度差があった。パレスチナやヨルダン、エジプトなどは、この戦争においてイラク側に立ったが、イラクを安全保障上の脅威と考えるシリアは公然とイランを支援した。

イラン・イスラーム共和国とシリアの世俗的なバース党政権は、イラクという共通の敵に対抗するために戦略的互惠関係を形成したものの、その関係には波があった。1991年の中東和平交渉を機にシリアとアメリカが接近すると、両国関係は後退し、2002年にブッシュ大統領によってシリアとイランが「悪の枢軸」と名指しされると、イランとシリアは、ヒズブッラーとともにイスラエルや米国の中東支配に対峙する「抵抗戦線」を名乗って連携を深めた。シリアは、外交交渉の材料としてイランとの友好関係を利用する一方で、イランとアラブ諸国が対立した場合には、アラブ諸国支持に回ることもあった。対イスラエル政策に関しても、ゴラン高原の返還と引き換えにイスラエルとの和平交渉の可能性を模索するシリアと、イデオロギー上、反イスラエルに固執し続けるイランの間には隔たりがある。しかし、シリアは、戦略的な理由に加え、有利な条件での石油輸入やダマスカス郊外のセイエド・ゼイナブ廟へのイラン人参詣客からの観光収入や投資など経済利益も考慮して、イランとの関係を維持し続けた。

1991年のソ連崩壊と湾岸戦争後に、アメリカの「二重封じ込め政策」とペルシア湾での軍事的プレゼンスの高まりによって、湾岸諸国はイランとの関係改善へのモチベーションを減退させた。しかし、1989年以降、湾岸との経済関係の強化を目指すアリー・アクバル・ハーシェミー・ラフサンジャーニー大統領の外交努力や、1997年に大統領に就任したモハンマド・ハータミー大統領による積極的なアプローチにより、1990年代半ばから末にかけて、イランと湾岸諸国の関係が次第に改善した。ムスリム諸国との関係改善に関心を持つサウジアラビアのアブドゥッラー皇太子が外交の実権を握ったこと、1996年のトルコ・イスラエル軍事協定へのアラブ諸国の警戒などが追い風となった。

1997年にイスラーム諸国会議機構（OIC）サミットがテヘランで開催されたことを契機に、1990年代末にはイランと湾岸諸国の間で要人往来が活発化した。1998年にラフサンジャーニー公益評議会議長がサウジアラビアを訪問し、1999年にハータミー大統領によって、革命後初のイラン大統領によるサウジ訪問が実現した。その返礼として、1999年のサウジアラビア国防相スルタン・ビン・アブドゥルアズィーズのイラン訪問と、2000年のアリー・シャムハーニー国防相のサウジ訪問を経て、2001年に両国の間で安全保障協定が締結された。しかし、サウジアラビア政府内では、スルタン王子やナーイフ内相のように両国関係の改善や実質的な軍事面での協力に懐疑的な意見もあった。1998年から2002年にかけて、クウェート、カタール、オマーン、バハレーン、UAEとイランとの間でも要人往来が増加し、貿易取引が拡大した。イランは、オマーン及びカタールとの間では防衛協力についての協議も実現させた³。

2002年以降、イランにおける核開発計画の発覚やイラクのシーア派政権成立により、イランの地域的な覇権への野心を警戒する湾岸諸国とイランの関係が再び悪化した。マフムード・アフマディーネジャード大統領（2005-2013）はアラブ諸国との関係改善に

前向きであったが、大きな進展はみられなかった。また、アラブの庶民の間で、2006年にレバノン南部からイスラエルを撤退させたヒズブツラーや、2008年のガザ侵攻に際し、激しいイスラエル批判を展開したアフマディーネジャード大統領の人气が上昇していたことも、親米アラブ諸国のリーダーの反イラン感情を高める原因となった。さらに、2011年のバハレーンにおけるシーア派住民の抗議行動やシリア内戦は、イランとサウジアラビアの緊張を高めた。2014年9月にイラン・サウジアラビアの外相会談が行われ、緊張緩和ムードが漂ったが、秋以降、サウジアラビア外相によるイランをシリア内戦の主因と非難する発言やサウジ高官によるイラン核交渉の進展に反対する発言、2014年12月のバハレーンのシーア派宗教指導者逮捕事件などで、両国の関係は一進一退している。

(b) イランとトルコ

1991年のソ連崩壊後、イランとトルコは、中央アジアやコーカサスでの影響力を競い、トルコはアメリカからの軍事支援を維持するために「イランの脅威」を利用した側面もあり、両国の関係は悪化した。しかし、イスラーム諸国との連帯を掲げるエルバカン政権時代に両国関係は一時的に改善し、1990年代にクリントン米政権下で課された経済制裁に苦しむイランにとって、トルコは重要な貿易相手国となった。

しかし、1996年にトルコがイスラエルと軍事協定を結ぶと、反シオニズムを国是に掲げるイランとの関係は再び悪化した。2004年には、トルコ企業が入札したイマーム・ホメイニー空港管理やトルコの携帯会社によるイランでの事業が、イスラエルによるトルコを介したイランの情報収集を疑う革命防衛隊の圧力で頓挫した。

アフマディーネジャード政権期には、経済制裁を迂回する拠点として、UAEと並んでトルコとの貿易関係が強まった。中東近隣諸国との友好的関係構築を目指すレジェップ・タイイップ・エルドアン首相も、イランとの大規模な石油取引契約や投資事業を促進し、経済交流が活発化した。2009年には非常任理事国のトルコとブラジルが主導してイラン核交渉を仲介するなど、両国の政治的な関係も好転した⁴。2011年以降、シリア内戦を巡って両国関係は再び緊張したが、2013年のイラン大統領選の結果、現実派のロウハーニー政権が登場し、イラン核交渉が進展したことによって両国関係は再び緩和の兆しを見せている。

(2) イランの外交政策決定過程

(a) イラン国内政治勢力の外交姿勢

イランの外交政策の決定は、体制内の様々な機関がイデオロギーや権益拡大を目指して政策決定への影響力を競い合うため、矛盾に満ちた複雑なシグナルが外部に向けて発信され、イラン外交混乱の原因になっている。イランの行政府が関係改善を求めている

一方で、宗教機関や革命防衛隊等が政府の政策に反対する動きを示すことが往々にしてあり、イランの外交政策の真意や意図を見えにくくしている。

2015年現在、ハサン・ロウハーニー大統領やラフサンジャーニー公益評議会議長など現実派は、欧米や近隣諸国との関係改善を試みている。ハータミー元大統領、ミールホセイン・ムーサヴィー元首相、メフディー・キャッルビー師を指導者とする改革派は、ロウハーニー政権の外交政策を支援している。他方、ハーメネイー最高指導者や、アリー・ラリジャーニー国会議長に代表される伝統保守派は、これまで対米関係改善の試みが幾度も失敗してきたことから欧米諸国への不信が強く、経済制裁解除のために欧米との対話の必要性は認めつつも、米国との早急な国交回復には慎重な姿勢を示している。これに対し、アフマディーネジャード政権で内相を務めたサーデク・マフスーリーやモハンマド・コウサリー議員が率いる革命永続戦線を中心とし、メスバーフ・ヤズディー師やサイド・ジャリリー前国家安全保障最高評議会事務局長に近い保守強硬派は、対米関係改善に反対している。また、革命防衛隊の中にも対米関係改善による組織の存在意義や経済的権益の損失を恐れるグループは、対米関係改善に反対しているとみられる。しかし、革命防衛隊の主流派は、表面上、最高指導者の方針に従っており、ロウハーニー政権の外交手腕や核交渉の行方を注視している。

(b) イランの外交政策決定機関

イラン・イスラーム共和国憲法 110 条において、最高指導者が、外交の基本方針を定め、対米関係や中東和平、核問題など国家の存立に係る重要な問題の最終決定権を持つことが規定されている。しかし、世論の動向や国際情勢の変化に加え、様々な競合する組織や個人が最高指導者の決定に影響を与えようと試みているため、イランの外交政策の決定過程は複雑である。そうした各組織の思惑は、経済利権や政治権力といった要因も係っているため、表向きに掲げられたイデオロギーだけでは整理できない側面がある。

安全保障や外交政策に関する調整や協議を行う公的な組織は、1989年に設立された国家安全保障最高評議会である。憲法 176 条によれば、国家安全保障最高評議会は、最高指導者により定められた方針の範囲内において、国家防衛および安全保障政策を策定する機関である。同評議会は、大統領、司法権長、国会議長、全軍統合参謀本部長、最高指導者名代 2 名、外相、内相、情報相、行政計画庁長官及び関係の大臣と各軍の長によって構成される。議長は大統領が務めるが、事務局長を兼任する最高指導者名代が実質的な権限を握っている。国家安全保障最高評議会は、必要に応じて防衛委員会や国家安全保障委員会等の下部組織を設置することができ、その決定事項は、最高指導者の確認を得た後に実施される⁵。

2013年8月に発足したロウハーニー政権は、核交渉の権限を国家安全保障最高評議会

から外務省に移管し、ザリーフ外相と、核交渉担当次官のアッバース・アラグチ次官を中心とする実務派外交官から成る核交渉チームを編成して協議に臨んでいる。最高指導者は、保守強硬派の批判が高まると、折に触れて核交渉チームの「英雄的な柔軟性」を支持し、慰労する発言を繰り返しており、核交渉は最高指導者の指導と了承の下で進められている。

現在、国家安全保障最高評議会は、主に国内の治安維持活動とイラク、レバノン、シリア等の戦略的に重要な地域の外交・安全保障を統括している。2014年6月に「イスラーム国」が樹立され、バグダードとシリア方面に領土を拡大した時期に、アリー・シャムハーニー事務局長がイラクやレバノン、シリアを歴訪している。シャムハーニー事務局長は、イラクのヌーリー・マーリキー首相の退任、アバーディー政権へのスムーズな移行に向けて仲裁をしたとみられる⁶。同じ時期に、ガーセム・ソレイマーニー革命防衛隊ゴドゥス軍司令官がイラク・クルディスタンでの対「イスラーム国」攻撃に軍事顧問として参加していることがメディアで盛んに報道された。2014年12月末に、サーマッラーで「イスラーム国」によって殺害された革命防衛隊ゴドゥス軍指揮官のハミード・タクヴィー准将の追悼式典に出席した、イラクのバドル軍司令官⁷のハーディー・アルアーディーによる「もし、ガーセム・ソレイマーニーとイランがイラクに存在しなければ、ハイダル・アリー・アバーディー政権は存在していなかった」との発言は、イランとイラク両政府、ならびに革命防衛隊とバドル軍の密接な関係を明示している⁸。

2015年1月18日には、革命防衛隊司令官のモハンマド・アリー・アッラーフダーディー准将が、ゴラン高原でヒズブッラーの戦闘員6名とともに、イスラエルによって殺害される事件が起きている。イラン政府は、イラクとシリアに軍事顧問の派遣を認めつつも、軍事活動を否定してきたが、革命防衛隊ゴドゥス軍から派遣された指揮官が、イラクとシリアでアサド政権やヒズブッラー、イラク軍やクルド武装組織ペシュメルガと共同で軍事作戦を行っていることは公然の事実である。2015年1月6日に、イラン陸軍司令官のアフマド・レザー・プールデスターン准将は、「『イスラーム国』がイランの国境から40キロの地点に迫ってきた場合とイラク領内のシーア派聖地が攻撃に晒された場合には、イランは対抗措置をとる」と明言し、イスラーム国への警戒を強めている⁹。

このようにシーア派ムスリムが多く居住し、イスラーム体制と密接な関係にあるイラク、レバノン、シリアは、国家安全保障最高評議会と革命防衛隊が連携しながら、イランの防衛、イラクの安定化、シーア派聖地を中心とするイラク国内のイラン権益保護のために活動をしているとみられる。ただし、革命防衛隊は各地の軍管区の総司令官にある程度の行動の自由を容認している。そのため、中央政府のあずかり知らないところで、2004年のイラン領海を侵犯したイギリス船拿捕事件のように、革命防衛隊の突出した行動が発生する可能性も存在する¹⁰。

(3) イランを含めた地域秩序形成への課題

イランが地域の安定化要因になるためには、域内大国のサウジアラビア、イスラエル、トルコがイランを中東地域の一員として許容するかどうかに関心がかかっている。2003年にイランは、いわゆる「グランドバーゲン」でアメリカによるイラン攻撃を回避し、経済制裁を解除するために、ハマスやイスラーム・ジハード運動等のパレスチナ武装組織への支援の中止、ヒズブッラーの非武装化（政治組織への転換）、2002年のサウジアラビア主導の中東和平に関する二国家解決案の承認、イラク安定化のために世俗政権樹立に向けた支援を提案している。この提案は必ずしもハーメネイー最高指導者の承認を受けたものではないとされるが、イラン政府が、イスラーム体制護持と国益のために、ハマスやヒズブッラーとの関係までも見直す大幅な譲歩の用意があることを示している。

2014年の「イスラーム国」出現後、シリア帰りの欧米出身者による本国でのテロ行為への不安から、アメリカは、イランよりも「イスラーム国」やアル・カーイダのようなテロ組織を安全保障上の最大の脅威と見なす方向に政策を転換しつつある。しかし、スンナ派イスラーム過激派への脅威認識とイランへの脅威認識が国によって度合いは異なることが、対イラン外交や対「イスラーム国」対策において、中東各国と欧米諸国の足並みのずれをもたらしている。域内でのパワーシフトを原因とする域内大国のイランへの脅威認識を緩和させるためにも、イランの核開発計画への国際的な監視網や透明性の確保が重要になる。そのためにも、アメリカは、「リバランス」政策によって、中東地域からの撤退を早めるのではなく、中東地域に安定的な秩序が形成されるまで、バランスサーとして関与することが現実的な解決策と考えられる。

— 注 —

- 1 http://www.bbc.co.uk/persian/iran/2015/01/150106_nm_zarif_nuclear_majilis, accessed on January 8, 2015.
- 2 イランはメッカ巡礼をイラン政府のイデオロギーを伝達する好機ととらえ、宣伝活動を行ってきた。1987年に巡礼者同士が衝突し、多数が死亡する事件が起き、1988年にサウジとイランは3年間外交関係を断絶した。イラン革命の影響を受けたシーア派住民による抗議活動は、1979年以降、散発的に発生し、イランのシーア派宗教組織や革命防衛隊との関係が疑われている一方で、サウジやいくつかの湾岸諸国は、モジャーヘディーネ・ハルク（MKO）を含めたイランの反体制派組織を支援してきたとされる (Hunter, Shireen T., *Iran's Foreign Policy in the Post-Soviet Era: Resisting the New International Order*, Santa Barbara: Praeger, 2010, pp. 192-193)。
- 3 Hunter, *Iran's Foreign Policy*, p. 198.
- 4 *Ibid.*, pp. 161-168.
- 5 *Ibid.*, *Iran's Foreign Policy*, p. 30; 日本イラン協会編『イラン・イスラーム共和国憲法』（日本イラン協会、1989年）；佐藤秀信「用語解説」『2009年大統領選挙後のイランの総合的研究』181-182頁を参照。

国家安全最高評議会に革命防衛隊ゴドウス軍司令官が参加する場合もある (Mousavian, Seyed Hossein, *Iran and the United States: An Insider's View on the Failed Past and the Road to Peace*, New York: Bloomsbury Academic, 2014, pp. 156–157, 170)。

- 6 革命防衛隊出身でアラブ系イラン人のシャムハーニー事務局長はハータミー内閣の国防相としてサウジアラビアを訪問し、湾岸諸国とのパイプもあり、イランとサウジ関係改善に意欲を示している。(http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2013/09/shamkhani-to-head-iran-national-security-council.html, accessed on January 10, 2015)。
- 7 ダアワ党の軍事基地で訓練を受けていた約 200 名の軍事組織が、1982 年に成立したイラク・イスラーム最高評議会 (SCIRI) の傘下に入り、「第 9 バドル連隊」としてイランの革命防衛隊に組み込まれ、イラン・イラク戦争の最前線で戦った (山尾大『現代イラクのイスラーム主義運動—革命運動から政権党への軌跡』有斐閣、2011 年、171 頁)。後に革命防衛隊から分離されて SCIRI の軍事部隊になったバドル軍団は、2003 年以降シーア派中心の政権がイラクに成立すると、リーダーのハーディー・アルアムリー (運輸相) 等が入閣し、国防治安機関の中枢を占めるなど、大きな存在感を示すようになった。
- 8 http://www.bbc.co.uk/persian/iran/2015/01/150106_126_iran_iraq_border_buffer_zone_red_line, accessed on January 7, 2015; http://www.bbc.co.uk/persian/iran/2015/01/150119_126_sepah_irgc_iran_syria_hezbollah_israel_attack, accessed on January 19, 2015.
- 9 http://www.bbc.co.uk/persian/iran/2015/01/150106_126_iran_iraq_border_buffer_zone_red_line, accessed on January 8, 2015.
- 10 Ansari, Ali, *Confronting Iran: The Failure of American Foreign Policy and the Next Great Crisis in the Middle East*, New York: Basic Books, 2007, pp. 218–219.